

事業評価書

| | | | | | | | |
|-----------------------------|--|-----------------|---|---|---|---|-----------------|
| 補助事業名 | 新田原飛行場関連公共用施設(教育文化施設:新田中学校講堂屋根改修工事)整備事業 | | | | | | |
| 補助事業者名 | 新富町長 | | | | | | |
| 実施場所 | 宮崎県児湯郡新富町大字新田7717番地1 | | | | | | |
| 補助事業の成果の目標 | 新田中学校講堂は、昭和59年2月(築31年)に建築され、中学部の行事及び生徒の屋内運動の場として利用されている。しかし、屋根からの漏水が発生するなど施設の老朽化による不具合が発生し、施設利用に支障が出ている状況である。 このため、新田中学校講堂屋根の改修を行い、施設の経年劣化抑制をはかり今後も安定的に使用できるよう措置することで、生徒の安心安全を確保する。 | | | | | | |
| 補助事業の内容 | 屋根改修工事 カバー工法 A=738㎡ | | | | | | |
| 補助事業の始期及び終期 | 平成27年度 | | | | | | |
| 事業費及び交付金額 | | 27年度 | | | | | 計 |
| | 事業費 | 円 18,344,700 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 18,344,700 |
| | 交付金額 | 17,200,000 | | | | | 17,200,000 |
| 補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況 | 改修により講堂屋根からの漏水が改善され、中学校教職員へアンケートを実施したところ、「安心して利用できる」「地域住民からも感謝の声をいただいている」との意見が寄せられており、不具合の解消や利便性の向上を図ることができた。周知については工事施工時に設置する工事看板に特定防衛施設周辺整備調整交付金事業であることを明記した。 | | | | | | |
| 事業の改善措置及び今後の対応 | 無 | | | | | | |
| 事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無 | 無 | | | | | | |

注:1 基金事業の場合には、事業費及び交付金額の欄に、年度ごとの基金造成額(交付金・市町村費等・その他・運用益・計)、基金処分別及び基金残額についても記載すること。

2 事業の評価に際して第三者機関を活用した場合は、当該第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。

事業評価書

| | | | | | | | |
|-----------------------------|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--|-----------------|
| 補助事業名 | 新田原飛行場関連公共用施設（交通施設：宮ヶ平～舟津線）整備事業 | | | | | | |
| 補助事業者名 | 新富町長 | | | | | | |
| 実施場所 | 新富町大字新田 | | | | | | |
| 補助事業の成果の目標 | 町道 宮ヶ平～舟津線は、舟津地区と新田新町地区とを結ぶ地域住民の重要な生活道であり、また1級町道である末永～鬼付女線と主要地方道荒武新富線とを結び、地元住民にとって災害時の避難道としても重要な路線であるが、現在は平均幅員3.5mと狭小な為、車両の離合が困難であり緊急時の避難道としての機能を成していない状況である。 このため、改良拡幅工事(拡幅後の舗装幅員:5.0m)を実施し、交通状況の改善を図り地域住民の安心安全の確保及び、利便性の向上を図る。 | | | | | | |
| 補助事業の内容 | 道路改良工事 延長L=631.3m 幅員W=5.0m | | | | | | |
| 補助事業の始期及び終期 | 平成24年度～平成27年度 | | | | | | |
| 事業費及び交付金額 | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | | 計 |
| | 事業費 | 円 15,526,000 | 円 17,477,000 | 円 23,818,500 | 円 23,419,381 | | 円 80,240,881 |
| | 交付金額 | 15,433,000 | 16,500,000 | 23,800,000 | 21,982,000 | | 77,715,000 |
| 補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況 | 全区間の改良工事完了後、地域住民へヒアリングを実施したところ「道路の幅員が広がったことにより、困難であった離合が容易になり大変便利になった」等の意見が寄せられ、地域住民の交通環境の改善に寄与することが出来た。また、消防団に緊急車両の離合に支障がないかヒアリングを行ったところ、「緊急車両も従前と比べ容易に離合できるようになった」とのことであった。 周知については、工事施工時に設置する工事看板に特定防衛施設周辺整備調整交付金事業であることを明記し、地元説明会でも調整交付金事業であることを説明し周知を行った。 | | | | | | |
| 事業の改善措置及び今後の対応 | 無 | | | | | | |
| 事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無 | 無 | | | | | | |

注:1 基金事業の場合には、事業費及び交付金額の欄に、年度ごとの基金造成額(交付金・市町村費等・その他・運用益・計)、基金処分数及び基金残額についても記載すること。

2 事業の評価に際して第三者機関を活用した場合は、当該第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。

事業評価書

| | | | | | | | |
|-----------------------------|---|------------------|---|---|---|---|------------------|
| 補助事業名 | 新田原飛行場関連公共用施設(教育文化施設:新富町複合施設)整備事業 | | | | | | |
| 補助事業者名 | 新富町長 | | | | | | |
| 実施場所 | 宮崎県児湯郡新富町大字上富田6345-5 | | | | | | |
| 補助事業の成果の目標 | 現在の本町において、図書館及び博物館並びに児童館の施設は存在せず、図書は公民館施設で小規模な図書館があるにすぎないことから、複合施設を建設し、地域住民の教養、調査研究、レクリエーション等の充実を図る。 (参考指標) 年間の利用見通し:345日(※年度で曜日による変動あり) | | | | | | |
| 補助事業の内容 | 外構工事A=8,041.83㎡、外灯設置N=35本、道路改良工事L=118.1m | | | | | | |
| 補助事業の始期及び終期 | 平成27年度 | | | | | | |
| 事業費及び交付金額 | | 27年度 | | | | | 計 |
| | 事業費 | 円 109,676,777 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 109,676,777 |
| | 交付金額 | 103,400,000 | | | | | 103,400,000 |
| 補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況 | 開館して1ヵ月を経過した時点での利用日数については29日で、利用人数は約12,000人以上である。さらに、地域住民の教養、調査研究、レクリエーション等の充実が図られている意見が寄せられており、地域住民の生活環境の改善に寄与することができている。また、引き続きアンケートを実施し成果及び評価についてデータ収集を行う。 なお、周知については広報誌等への掲載を現在検討中である。 | | | | | | |
| 事業の改善措置及び今後の対応 | 無 | | | | | | |
| 事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無 | 無 | | | | | | |

注:1 基金事業の場合には、事業費及び交付金額の欄に、年度ごとの基金造成額(交付金・市町村費等・その他・運用益・計)、基金処分額及び基金残額についても記載すること。

2 事業の評価に際して第三者機関を活用した場合は、当該第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。

事業評価書

| | | | | | | | |
|-----------------------------|---|----------------|-----------------|---|---|---|-----------------|
| 補助事業名 | 新田原飛行場関連公共用施設(スポーツ又はレクリエーションに関する施設:上新田コミュニティ広場整備)整備事業 | | | | | | |
| 補助事業者名 | 新富町長 | | | | | | |
| 実施場所 | 宮崎県児湯郡新富町大字新田17,043番地2外4筆 | | | | | | |
| 補助事業の成果の目標 | 地域住民が自発的に行うコミュニティ活動の支援と近隣住民がスポーツ活動に利用する身近な広場の整備を行い、地域コミュニティの充実と町民スポーツの振興を図るものである。 | | | | | | |
| 補助事業の内容 | 広場整備工事 A=4,034㎡ | | | | | | |
| 補助事業の始期及び終期 | 平成26年度～平成27年度 | | | | | | |
| 事業費及び交付金額 | | 26年度 | 27年度 | | | | 計 |
| | 事業費 | 円 1,960,500 | 円 19,287,000 | 円 | 円 | 円 | 円 21,247,500 |
| | 交付金額 | 1,800,000 | 18,800,000 | | | | 20,600,000 |
| 補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況 | 平成28年度は芝の養生期間を設けており、本格的な利用を開始した8月からの利用日数は約160日ではほぼ毎日利用があり、スポーツ活動の振興に寄与することができた。 また、工事看板等に特定防衛施設周辺整備調整交付金事業で本工事を実施している旨を掲示し、町の広報誌及び町ホームページにおいても同事業で施工を行ったことを周知している。 | | | | | | |
| 事業の改善措置及び今後の対応 | 無 | | | | | | |
| 事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無 | 無 | | | | | | |

注:1 基金事業の場合には、事業費及び交付金額の欄に、年度ごとの基金造成額(交付金・市町村費等・その他・運用益・計)、基金処分別及び基金残額についても記載すること。

2 事業の評価に際して第三者機関を活用した場合は、当該第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。

事業評価書

| | | | | | | | |
|-----------------------------|--|-----------------|----|----|----|----|-----------------|
| 補助事業名 | 新田原飛行場関連公共用施設（消防に関する施設：第12部消防機械倉庫：建築工事）整備事業 | | | | | | |
| 補助事業者名 | 新富町長 | | | | | | |
| 実施場所 | 新富町大字下富田 地内 | | | | | | |
| 補助事業の成果の目標 | <p>第12部消防機械倉庫は、昭和60年（築29年）に建設され、消防団第12部の活動拠点として利用されている。しかし、錆びや腐食などが発生するなど施設の老朽化が進み、且つ、地域の集会所と同一敷地内にあるため、集会所利用の際には団員の駐車場確保に苦慮している。</p> <p>また、当該施設位置は津波による浸水区域内にあり、地域の住民が避難する場所の確保も急務となっている。</p> <p>このため、消防機械倉庫を移転新築し、駐車場スペースや消火訓練スペースの整備、また、津波が発生した際の緊急避難所として複合施設を整備し、地区住民の安心安全を確保する。</p> | | | | | | |
| 補助事業の内容 | 第12部消防機械倉庫建設 RC造2階建 1F＝消防機械倉庫 A=112.00㎡ | | | | | | |
| 補助事業の始期及び終期 | 平成27年度 | | | | | | |
| 事業費及び交付金額 | | 27年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 計 |
| | 事業費 | 円 54,356,273 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 54,356,273 |
| | 交付金額 | 52,426,000 | | | | | 52,426,000 |
| 補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況 | <p>消防第12部団員へアンケートを実施したところ「消防車両の出入りがしやすくなった」、「詰所の機能が向上した等」肯定的意見が寄せられ、消防力の強化に寄与することができた。</p> <p>県防災訓練では津波避難施設を活用した地区住民による津波を想定した避難訓練を実施し、施設整備前より避難時間が短縮され、防災意識の向上に大きく付与することが出来た。</p> <p>また、工事期間中は工事看板に「特定防衛施設周辺整備調整交付金事業」である旨を記載し、さらに消防機械倉庫車庫シャッターに「特定防衛施設周辺整備調整交付金事業」で整備した旨を記載し、周知を図った。</p> | | | | | | |
| 事業の改善措置及び今後の対応 | 無 | | | | | | |
| 事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無 | 無 | | | | | | |

事業評価書

| | | | | | | | | |
|-----------------------------|--|------------|------------|------------|------------|---|------------|------------|
| 補助事業名 | 新田原飛行場関連特定事業（交通に関する事業：新富町コミュニティバス運営基金） | | | | | | | |
| 補助事業者名 | 新富町長 | | | | | | | |
| 実施場所 | 新富町 | | | | | | | |
| 補助事業の成果の目標 | <p>新富町においては、路線バスが唯一の公共交通手段であり、高齢者の通院や買い物など住民生活に欠かせないものである。しかしながら、民営バスは、各路線の採算性から平成28年度から2路線について減便されることとなっている。</p> <p>このため、本町においてコミュニティバスの運行を実施することにより、地域の公共交通手段を確保し、地域住民の生活環境の維持を図る。</p> <p>（参考指標） 想定利用者数：1日平均20名以上</p> | | | | | | | |
| 補助事業の内容 | 新富町コミュニティバスの運行及び車両修理等 | | | | | | | |
| 補助事業の始期及び終期 | 平成25年度～平成34年度 | | | | | | | |
| 事業費及び交付金額 | | 25年度 | 26年度 | 27年度 | | | 計 | |
| | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | 基金 造成 成額 | 交付金額 | 10,000,000 | 0 | 10,000,000 | | | 20,000,000 |
| | | 市町村費等 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| | | 運用益 | 0 | 6,000 | 1,578 | | | 7,578 |
| | | 計 | 10,000,000 | 6,000 | 10,001,578 | | | 20,007,578 |
| | | 基金処分額 | 0 | 4,746,177 | 4,659,181 | | | 9,405,358 |
| | 基金残額 | 10,000,000 | 5,259,823 | 10,602,220 | | | 10,602,220 | |
| 補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況 | <p>【成果及び評価】 コミュニティバスの運行記録により、1日平均（平日）の利用者数は概ね20名（平成27年度）となっており、民営バスが走らない地域の住民の公共交通手段を確保することができており、地域住民の生活環境の維持に寄与している。</p> <p>【地域住民への周知の実施状況】 「特定防衛施設周辺整備調整交付金事業」である旨を町広報誌、町ホームページ及びバスに掲示している。</p> | | | | | | | |
| 事業の改善措置及び今後の対応 | 無 | | | | | | | |
| 事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無 | 無 | | | | | | | |

注：1 基金事業の場合には、事業費及び交付金額の欄に、年度ごとの基金造成額（交付金・市町村費等・その他・運用益・計）、基金処分額及び基金残額についても記載すること。

2 事業の評価に際して第三者機関を活用した場合は、当該第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。

事業評価書

| | | | | | | | | |
|-----------------------------|---|------------|------------|------------|---|---|------------|------------|
| 補助事業名 | 新田原飛行場関連特定事業（通信に関する事業：新富町有線ラジオ放送施設運営基金） | | | | | | | |
| 補助事業者名 | 新富町長 | | | | | | | |
| 実施場所 | 新富町 | | | | | | | |
| 補助事業の成果の目標 | 新富町の有線ラジオ放送施設は、迅速かつ正確に災害等の緊急情報や行政情報の提供を行うために整備を行った。 このため、新富町有線ラジオ放送施設運営基金を設置し、有線ラジオ放送施設の維持運営費用に充てることで、有線ラジオ放送施設の安定運用を目標とする。 | | | | | | | |
| 補助事業の内容 | 有線ラジオ放送施設の維持運営のためのIP告知システム運用、保守、サーバハウジング料、IP通信網サービス利用料 | | | | | | | |
| 補助事業の始期及び終期 | 平成26年度～平成35年度 | | | | | | | |
| 事業費及び交付金額 | | 26年度 | 27年度 | | | | 計 | |
| | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| | 基金造成額 | 交付金額 | 53,514,000 | 34,640,000 | | | | 88,154,000 |
| | | 市町村費等 | | | | | | 0 |
| | | 運用益 | 1,395 | 67,357 | | | | 68,752 |
| | | 計 | 53,515,395 | 34,707,357 | | | | 88,222,752 |
| | | 基金処分量 | 8,862,000 | 20,203,000 | | | | 29,065,000 |
| | 基金残額 | 44,653,395 | 14,504,357 | | | | 59,157,752 | |
| 補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況 | <p>作業記録により、IP告知システムの適切な保守管理や、戸別の機器の故障対応等（平成27年度：145件）を迅速かつ適切に行ったことを確認した。これにより、施設の安定運用が図られた。</p> <p>地域住民への周知については、町ホームページ及び広報誌にて「特定防衛施設周辺整備調整交付金」事業である旨を記載し実施した。</p> | | | | | | | |
| 事業の改善措置及び今後の対応 | 無 | | | | | | | |
| 事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無 | 無 | | | | | | | |

注：1 基金事業の場合には、事業費及び交付金額の欄に、年度ごとの基金造成額（交付金・市町村費等・その他・運用益・計）、基金処分量及び基金残額についても記載すること。

2 事業の評価に際して第三者機関を活用した場合は、当該第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。